

2013年の日本外交の展望

第252回国際政経懇話会(昼食会)は、2月13日、当フォーラム会議室に河相周夫外務事務次官(写真中央)を講師に迎え、「2013年の日本外交の展望」と題して、次のような講話を聴いた。

安倍新政権はその外交・安全保障政策の基軸を「日米関係」に置き、まずは日米同盟の強化を重視している。特に、集团的自衛権や沖縄の米軍基地問題については、今後日本がより能動的



に取り組む必要がある。

TPPについては、日米関係を安全保障面で支えるのが日米同盟だとすれば、これを経済面で裏付けるのがTPPであるとも言えよう。TPPへの参加は、米国に「巻き込まれる」という見方ではなく、米国を「アジア太平洋地域に引き込む」という捉え方から検討すべきではなかろうか。

この地域における日本外交の成否は、米国の「アジア回帰=リバランス」政策にも大きく左右されるが、現在の緊迫した中東・アフリカ情勢を踏まえると、米国がその軸足を直ちにアジアに移すことは容易ではない。ゆえに、日本としては、米国の関与を如何に引き出すか、その工夫が求められている。

駐米大使の任を終えて

第253回国際政経懇話会(昼食会)は、3月6日、当フォーラム会議室に藤崎一郎前駐米大使を講師に迎えて開催され、「駐米大使の任を終えて」と題する次のような講話を聴いた。

安倍首相の訪米は成功裡に終了したが、その理由として、首相が講演やインタビュー出演などの形式で米国全体に働きかけたことがあると思う。首脳間の個人的な関係の重要度は、大統領の性格に応じて考えた方がよい。オバマ大統領の場合は、職務とプライベートを峻別し、また誰に対しても公平さを心掛けるという印象であるため、首脳間の個人的な信頼関係を強調するよりは、このような方法が功を奏したと思う。

私の任期中に首相が5人交代し、「日米関係は非常に大変だった」と言われているが、私は、信頼関係が損なわれるような政策の変更はあってはならないと思う。普天間基地問題は、1996年4月のモンデール・橋本会談から2009年の民主党政権誕生までの約10年間、何も動いていなかったという見方があるが、これは間違いである。交渉は水面下で進められており、基地の辺野古への移設については、沖縄県知事、名

護市長の賛成を得るところまでこぎつけていたのである。

鳩山政権による普天間基地の県外移設提唱は、日米間で普天間基地移転に関する協定まで締結したにもかかわらず、それを一方的に変えようとした提唱であり、日米間の信頼関係を損なう結果になったが、その後の政権は修復に努めた。

最後に、日本は各種国際機関の意思決定の場に参加していくべきである。例えば、国連の意思決定は、国連安保理常任理事国、とくに米中両国を中心とした常任理事国によりなされており、日本を始めとして、その場にはない他の国々の意思は全く反映されない仕組みになっている。TPPについても、同様に意思決定の場にいることが大事である。



挨拶する藤崎一郎大使

各国の宇宙外交政策



青木節子主査(中央)

当フォーラムの「宇宙に関する各国の外交政策」研究会(主査・青木節子当フォーラム客員主任研究員・慶應義塾大学教授)は、昨年8月以来実施してきた研究活動を総括して、2月25日開催の最終研究会合で、下記提言などを結論とする「最終報告書」を完成し、この程、日本政府に提出した。

1. 日本外交の基軸は日米関係であることを踏まえ、わが国は宇宙空間においても米国との協力を積極的に推進すべきである。具体的には、衛星システムを用いた海洋監視の実施やミサイル防衛システムにおける宇宙利用の共同研究・開発、宇宙状況監視(SSA)の東アジア地域における充実化などが考えられる。
2. つぎに、宇宙先進国である欧州各国との連携・強化が重要である。英仏独をはじめとする欧州各国は、宇宙での活動に関する国際行動規範の策定能力のみならず、宇宙の民間・軍事利用という点で、国際社会をリードしており、わが国が学ぶべき経験や能力などを有している。とりわけ日本は、欧州各国と宇宙デブリ(ごみ)の除去、惑星探査へのロードマップの作成、国際宇宙ステーション(ISS)の利用などで協調すべきである。
3. アジア・太平洋諸国との連携強化も重要である。日本は、地球観測データおよび気象データの利用可能性の向上などを通じて、アジア・太平洋諸国の宇宙応用能力の向上に貢献するとともに、アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)を活用し、同地域内の各主体間の対話の緊密化を図るべきである。

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 政策掲示板「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

今次「日中対話」の成果を、広く世界へ

会社員 鈴谷 誠

貴フォーラムの伊藤憲一理事長による2月19日付けの産経新聞の「正論」欄への寄稿「今こそ日中間のパイプ太くせよ」を拝読し、目頭が熱くなりました。ただでさえ、尖閣問題をめぐり、日中関係が緊迫する中であって、このような「対話」(1面)が開催されたことの意義はきわめて大きいと思います。行き詰まりに陥っている現在の日中関係ですが、官と官では出来ないことを、民間同士だからこそ出来た「前向き」かつ「未来志向」の対話として、評価します。

一方、「正論」記事を読みながら、このような貴重な機会を、より広く広報して欲しいと思いました。日本にも、一部過激な団体やグループが

存在することは確かですが、この記事を読み、このような「対話」の存在について知り、励まされました。この「対話」の成果は、どのような形でだれに提示されるのでしょうか。私も読むことができますか。

これらの成果は、日中両国の政府及び社会に対してのみならず、英語版などを作成し、広く世界に発信する十分な価値があると思います。最後になりましたが、このような時期に、この「対話」のために来日した中国側研究者らのみならず、彼らと共に研究・分析に取り組んだ日本側関係者にも、ただただ感服せざるを得ません。皆さまの更なるご活躍をお祈り申し上げます。(2013年2月24日投稿)

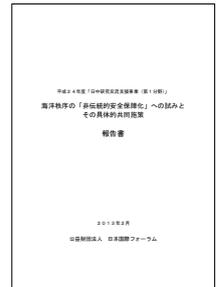
最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 2/18 「『レーダー照射』に対し世界に『武力による威嚇の禁止』具体化を訴えよ」(角田勝彦)
- 2/10 「マリ問題と国際介入」(水口章)
- 1/28 「北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対応急げ」(鍋嶋敬三)
- 1/10 「自民党政権の始動にあたって」(船田元)
- 12/24 「東アジアにおける『グレー

- トゲーム』の展開と日本」(松井啓)
- 12/22 「『青少年交流』と『広報外交』は復興特別会計で実施せよ」(清瀬孝一)
- 12/22 「中国機による領空侵犯の背景を慎重に分析せよ」(杉山敏夫)
- 12/8 「安倍さんの『無制限の金融緩和策』を検討する」(中岡望)

海洋安全保障における日中協力

昨年10月以来、伊藤剛当フォーラム参与・明治大学教授を主査として「日中研究交流支援事業(海洋安保)」を実施してきたが、さる2月28日、当フォーラムは下記3点の提言などを取りまとめた報告書(写真)を政府に提出した。



報告書

1. 政府間対話が行われない状況下で、民間シンクタンク同士の対話は非常に重要である。今後の日中関係において、政府は民間シンクタンクの活用を心がけるべきであり、そのことは、中国の海洋研究機関のネットワークとの交流において、特に重要である。
2. 中国にとって今や海洋安全保障の確保は「核心的利益」となっているが、その外交は、軍事力を背景とした攻撃的行動と国際協調を目指す行動が混在している。中国の海洋権益の達成度を十分に観察していく必要がある。
3. 安倍政権は「価値外交」的発想に基づいて「安全保障ダイヤモンド」の構築に励んでいるが、中国がこれを「対中包囲網」と見る可能性がある。日本はその「価値外交」の主張する「価値」について、「中国にとっても得になるものだ」と感じさせる外交政策を展開する必要がある。

環境に関する日中研究交流

昨年10月以来、廣野良吉当フォーラム上席研究員を日本側主査、胡濤



北京での最終会議の様子

(フー・タオ)北京師範大学客員教授を中国側主査として、環境問題に関する「日中研究交流」を実施してきたが、さる3月14日に北京で開催された最終会議のもようは、次のとおりであった。

日中双方から各4名ずつのパネリストを含む総勢35名が参加し、徹底的な議論のあと、提言「環境・エネルギー問題における日中協力：東アジアの低炭素社会の構築に向けて」を採択した。会議では、胡主査から「中国の環境問

題に対する取組みには、技術的アプローチと経済的アプローチの2つがあり、どちらがより効率的かについては、日本の経験から積極的に学んでいきたい」との発言が、また、廣野主査より「今回の提言では、PM2.5に対する更なる研究、日中共通の環境関連基準の策定など、7項目にわたる提言を日中両政府に提出する予定である」との発言があった。日本政府への報告書はさる3月29日に提出された。

「安全保障に関する日欧知的交流」の成果発表さる

添谷芳秀当フォーラム政策委員を主査、泉川泰博中央大学准教授、高橋杉雄防衛研究所主任研究官をメンバーとする当フォーラムの「安全保障に関する日欧知的交流」事業は、3月6日外務省にてその成果発表会を開催したところ、その模様は次の通り。



挨拶する渡辺常務理事 (写真右)

冒頭、倉光秀彰欧州局政策課長より「今般の事業では、欧州各地でシンポジウムやセミナーを開催し、専門家としてハイレベルの情報発信をしても良かった。また、貴重な政策提言を頂き、感謝している」との、次いで、渡辺藤当フォーラム常務理事より「近年、日米同盟とともに、NATOもまた、国際公共財としての位置づけを強化しつつあるが、そのような中で、日本とNATO諸国が目的の共有を確認し、協力の強化の可能性を話し合うことができたのは、大きな成果だった」との、挨拶があった。

この後、添谷主査より「欧米諸国は、『自由で開かれた国際秩序』に中国をいかになじませるかを対中戦略の中長期目標に据えており、中国全体を敵にするような対応には慎重だ」との、続いて泉川メンバーより「NATOは、アフガン撤退後の戦略を模索しており、中国以外のアジアに関与する余裕はないようだ」との、最後に高橋メンバーより「欧州各国では現在防衛力の整備を効率的に実施するスマート・ディフェンスの発想が議論されており、わが国にとっても必要な発想だ」との、発表がなされた。

旧東欧諸国から見た今日のEU

さる2月19日、来日中のユアン・ミルチャ・パシク欧州議会副外交委員長(元ルーマニア国防相)は、当フォーラムの第88回外交円卓懇談会において、「旧東欧諸国から見た今日のEU」と題する講演で、次のように述べた。

EUの体内を「悪い血 (bad blood) が巡回している」と言われるが、私は同意しない。EUの統合は、今日もゆっくりとはあるが、着実に進んでいる。実際、人々の行き来は止まるどころか拡大・深化しており、これがEU統合の最大の強みとなっている。

欧州の財政危機は、各国財政政策の

統合を必要としているが、これを実現するためには、欧州の更なる政治的統合が必要であり、さらには具体的な共通外交理念の策定も不可欠である。そのような状況に変化はない。



パシク副外交委員長 (中央)

決算案・事業計画案承認さる

さる3月11日に、今井敬会長、伊藤憲一理事長などの理事6名全員および市川伊三夫、橋本宏の両監事が出席して、第5回理事会が開催され、2013年



議案を審議する理事・監事たち

度事業計画書案および収支予算書案が審議、可決された。なお、可決された事業計画書および収支予算書は、来る6月17日に開催予定の第3回評議員会に報告事項として提出される。

次いで、「常勤役職員就業規則の一部変更」が付議され、承認された。

また、運営委員1名(西澤豊)、政策委員8名(飯田敬輔、小川郷太郎、加瀬豊、西澤俊夫、西澤豊、堀口松城、本郷健太、守村卓)および緊急提言委員1名(西澤豊)の新任が、満場一致で承認された。

フォーラム活動日誌(12—3月)

- 12月11日 日中交流事業「環境協力」第2回研究会合(廣野良吉主査他)
- 12月14日 第87回外交円卓懇談会(季志業氏他28名)
- 12月20日、2月20日 『JFIR E-Letter』
- 1月17日 「各国の宇宙外交政策」研究会(青木節子主査他20名)
- 1月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 1月23日 日中研究交流事業「環境協力」国際ワークショップ(廣野主査他13名、東京にて)
- 1月24日 日中研究交流事業「海洋安保協力」国際ワークショップ(伊藤剛主査他10名、東京にて)
- 2月13日 第252回国際政経懇話会(河合周夫氏他33名)
- 2月19日 第88回外交円卓懇談会(Ioan Mircea PASCU氏他18名)
- 2月25日 「各国の宇宙外交政策」研究会(青木主査他11名)
- 2月27日—3月1日 「各国の宇宙外交政策」研究会海外調査(北京)
- 3月6日 「安保知的交流」研究会報告会合(添谷芳秀主査他13名)
- 3月6日 第253回国際政経懇話会(藤崎一郎氏他34名)
- 3月11日 第5回理事会(今井敬会長)
- 3月14日 日中研究交流事業「環境協力」国際ワークショップ(廣野主査他34名、北京にて)